



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 日本リーテック株式会社
 コード番号 1938 URL <https://www.j-rietec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 田邊 昭治
 (氏名) 澤村 正彰
 TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,684	9.4	786		744		520	
2021年3月期第1四半期	9,584	21.7	191	31.5	348	31.4	231	50.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 640百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 310百万円 (808.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.68	
2021年3月期第1四半期	9.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	74,356	53,068	71.4
2021年3月期	80,618	54,637	67.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 53,068百万円 2021年3月期 54,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				27.00	27.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,300	0.2	3,300	21.8	3,490	26.8	2,430	25.9	96.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	25,617,717 株	2021年3月期	25,617,717 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	466,377 株	2021年3月期	466,377 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	25,151,340 株	2021年3月期1Q	25,151,457 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
部門別受注高・売上高・繰越高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言下に置かれる中、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。今後、ワクチン接種の普及による持ち直しの動きが期待される一方で、感染力が強く、重症化しやすいとされる変異株の感染者数が増加しており、未だ先行き不透明感は拭えない状況となっております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く環境は、コロナ禍による取引先の設備投資計画見直しや実施時期の延期といった状況もあり、厳しい受注環境が続いておりますが、事業への影響を最小限に抑えるべく、引き続き感染防止策を積極的に進めるとともに、受注の確保と着実な施工に努めてまいりました。

この結果、受注高につきましては、送電線設備部門における大型プロジェクト工事の受注等が寄与し、110億9百万円（前年同期は82億5千5百万円）となりました。売上高につきましては、工事の進捗に対する新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、施工は順調に推移いたしました。例年、第1四半期売上高の大半を構成する前年度からの繰越工事が減少したこと等により、86億8千4百万円（前年同期は95億8千4百万円）となりました。

利益につきましては、売上高が減少したことに加え、工事の受注条件が厳しさを増す中、利益率が低下しており、7億8千6百万円の営業損失（前年同期は1億9千1百万円の営業利益）、7億4千4百万円の経常損失（前年同期は3億4千8百万円の経常利益）、5億2千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は2億3千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生する一方で、工事の完成引渡しが第4四半期に集中することから、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ62億6千1百万円減少し、743億5千6百万円となりました。（未成工事支出金で10億4百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で74億8千8百万円の減少）

負債は、前連結会計年度末に比べ46億9千2百万円減少し、212億8千7百万円となりました。（支払手形・工事未払金等で30億5千8百万円の減少、未払法人税等で13億7千5百万円の減少）

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億6千8百万円減少し、530億6千8百万円となりました。（利益剰余金で14億4千8百万円の減少、その他有価証券評価差額金で9千6百万円の減少）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において期首に策定した前提条件に修正はなく、2021年5月13日に公表いたしました内容に変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の収束時期や取引先の動向等、事業環境に変更が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,760,302	6,639,363
受取手形・完成工事未収入金等	35,909,014	28,420,649
未成工事支出金	997,169	2,001,477
商品及び製品	51,287	49,380
仕掛品	9,146	9,601
材料貯蔵品	234,941	228,977
その他	475,229	757,328
流動資産合計	44,437,092	38,106,778
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	9,705,129	9,507,397
機械・運搬具(純額)	258,245	310,768
工具器具・備品(純額)	295,481	289,392
土地	7,977,012	7,968,593
リース資産(純額)	1,454,038	1,603,904
建設仮勘定	111,658	102,364
有形固定資産合計	19,801,566	19,782,420
無形固定資産		
投資その他の資産	420,057	442,179
投資有価証券	15,124,976	14,838,321
その他	849,857	1,201,817
貸倒引当金	△15,505	△15,155
投資その他の資産合計	15,959,329	16,024,983
固定資産合計	36,180,953	36,249,583
資産合計	80,618,046	74,356,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,494,231	4,435,894
電子記録債務	2,873,617	3,041,254
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	1,403,963	28,456
未成工事受入金	128,385	449,359
完成工事補償引当金	8,986	7,683
工事損失引当金	-	3,002
賞与引当金	1,870,451	483,086
その他	5,303,547	5,274,388
流動負債合計	19,083,184	14,223,125
固定負債		
退職給付に係る負債	5,165,885	5,190,612
役員退職慰労引当金	32,722	30,397
その他	1,698,993	1,843,664
固定負債合計	6,897,601	7,064,675
負債合計	25,980,785	21,287,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	48,092,631	46,643,850
自己株式	△343,434	△343,434
株主資本合計	52,385,582	50,936,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157,182	2,060,887
退職給付に係る調整累計額	94,495	70,871
その他の包括利益累計額合計	2,251,677	2,131,759
純資産合計	54,637,260	53,068,561
負債純資産合計	80,618,046	74,356,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	9,584,667	8,684,337
売上原価	8,227,630	8,254,484
売上総利益	1,357,037	429,852
販売費及び一般管理費	1,165,639	1,216,373
営業利益又は営業損失(△)	191,397	△786,520
営業外収益		
受取利息	197	148
受取配当金	95,828	88,193
物品売却益	9,333	46,528
持分法による投資利益	1,354	-
その他	61,603	10,423
営業外収益合計	168,318	145,293
営業外費用		
支払利息	8,570	9,809
持分法による投資損失	-	87,684
その他	2,983	5,364
営業外費用合計	11,553	102,858
経常利益又は経常損失(△)	348,162	△744,084
特別利益		
固定資産売却益	-	39,681
特別利益合計	-	39,681
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,926
特別損失合計	-	1,926
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	348,162	△706,329
法人税、住民税及び事業税	29,391	7,072
法人税等調整額	87,677	△193,159
法人税等合計	117,069	△186,086
四半期純利益又は四半期純損失(△)	231,092	△520,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	231,092	△520,242

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	231,092	△520,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,708	△97,849
退職給付に係る調整額	△7,655	△23,623
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,409	1,554
その他の包括利益合計	79,642	△119,918
四半期包括利益	310,735	△640,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,735	△640,161
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に係る収益認識に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、当第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の主に原価回収基準を適用し、計上した売上高は 340,886 千円、売上原価は 414,066 千円であり、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ 73,179 千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 249,452 千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

部門別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	4,066,282	4,300,006	233,724	5.7
道路設備	2,072,706	2,645,704	572,998	27.6
屋内外電気設備	1,094,380	756,710	△ 337,669	△ 30.9
送電線設備	1,022,187	3,306,999	2,284,812	223.5
合 計	8,255,556	11,009,422	2,753,865	33.4

②売上高

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	6,229,562	4,999,103	△ 1,230,459	△ 19.8
道路設備	1,086,491	1,283,951	197,460	18.2
屋内外電気設備	750,247	569,018	△ 181,229	△ 24.2
送電線設備	756,569	1,154,477	397,907	52.6
小 計	8,822,870	8,006,549	△ 816,320	△ 9.3
兼業事業	661,742	581,777	△ 79,965	△ 12.1
不動産賃貸事業	100,055	96,010	△ 4,044	△ 4.0
合 計	9,584,667	8,684,337	△ 900,330	△ 9.4

③繰越高

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間末	当第1四半期 連結累計期間末	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	31,026,177	22,855,745	△ 8,170,431	△ 26.3
道路設備	3,326,173	3,012,977	△ 313,195	△ 9.4
屋内外電気設備	2,535,528	2,222,176	△ 313,352	△ 12.4
送電線設備	4,028,468	5,732,251	1,703,782	42.3
合 計	40,916,347	33,823,151	△ 7,093,195	△ 17.3

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。